

議案第 24 号

平成 26 年度

猪苗代町水道事業会計予算

平成26年度猪苗代町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成26年度猪苗代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|--------------------------------|
| (1) | 給水戸数 | 5, 7 2 0 戸 |
| (2) | 年間総給水量 | 1, 8 6 0, 0 0 0 m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 5, 0 9 5 m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 配水施設改良事業 1 0 3, 0 1 0 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款	水道事業収益 3 7 9, 5 5 8 千円
第1項	営業収益 3 3 8, 4 2 8 千円
第2項	営業外収益 4 1, 1 3 0 千円
支 出	
第1款	水道事業費用 3 5 4, 8 2 7 千円
第1項	営業費用 3 2 1, 4 0 1 千円
第2項	営業外費用 2 2, 6 9 5 千円
第3項	特別損失 7, 7 3 1 千円
第4項	予備費 3, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額107,900千円は、過年度分損益勘定留保資金107,900千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款	資本的収入 4 6, 8 7 7 千円
第1項	負担金 3 1, 4 0 7 千円
第2項	国庫補助金 1 5, 4 7 0 千円
支 出	
第1款	資本的支出 1 5 4, 7 7 7 千円
第1項	建設改良費 1 0 8, 8 8 8 千円
第2項	企業債償還金 4 5, 8 8 9 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 72,214千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計又は他の特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 消火栓等に要する経費に対する負担金 3,986千円
(2) 児童手当に要する経費に対する負担金 336千円
(3) 統合前の簡易水道事業に係る建設改良のために発行された企業債の企業利息に対する補助金 1,935千円
(4) 統合前の簡易水道事業に係る建設改良のために発行された企業債の元利償還金に対する出資金 9,697千円
(5) 中ノ沢・木地小屋地区に実施する建設改良に要する経費に対する補助金 15,000千円
(6) 公共下水道事業特別会計等から営業費用に要する経費に対する負担金 10,577千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、1,000千円と定める。

平成26年3月3日提出

猪苗代町長 前 後 公

平成 2 6 年度

猪苗代町水道事業会計予算に関する説明書

目 次

実 施 計 画	・ ・ ・ ・ ・ 6
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ 9
給 与 明 細 書	・ ・ ・ ・ ・ 1 0
予定貸借対照表（当年度）	・ ・ ・ ・ ・ 1 4
注 記	・ ・ ・ ・ ・ 1 6
予定損益計算書（前年度）	・ ・ ・ ・ ・ 1 8
予定貸借対照表（前年度）	・ ・ ・ ・ ・ 2 0
参考資料（予算実施内訳書）	・ ・ ・ ・ ・ 2 3

平成 2 6 年度 猪苗代町水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			379, 558	
	1. 営業収益		338, 428	
		1. 給水収益	322, 399	水道料金
		2. 受託工事収益	108	修繕等工事受託収益
		3. その他営業収益	15, 921	他会計負担金・加入金
	2. 営業外収益		41, 130	
		1. 受取利息及び配当金	70	預金利息
		2. 雑収益	20	不用品売却収益
		3. 他会計補助金	1, 935	企業債支払利息分
		4. 長期前受金戻入	39, 105	長期前受金戻入

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			354,827	
	1. 営業費用		321,401	
		1. 原水及び配水費	105,822	取水・配水設備送水装置等の費用
		2. 受託工事費	85	修繕等受託工事に要する費用
		3. 総係費	61,713	料金調定、検針等事務活動全般の費用
		4. 減価償却費	147,541	有形固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	3,010	資産減耗費
		6. 消火栓維持管理費	3,220	消火栓の維持管理費用
		7. その他営業費用	10	材料売却原価
	2. 営業外費用		22,695	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,619	企業債償還利息
		2. 雑支出	10	不用品売却原価
		3. 消費税	9,066	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		7,731	
		1. 過年度修正損	3,000	過年度分還付金等
		2. その他特別損失	4,731	会計基準変更に係る特別損失分
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			46,877	
	1. 負担金		31,407	
		1. 工事負担金	6,700	配水管布設替工事等負担金
		2. 開発負担金	10	水道水源開発負担金
		3. 他会計負担金	24,697	統合前の簡易水道事業の建設改良に要する負担金
	2. 国庫補助金		15,470	
		1. 国庫補助金	15,470	統合前の簡易水道事業の建設改良に要する補助金

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			154,777	
	1. 建設改良費		108,888	
		1. 固定資産購入費	5,878	車輛、機械及び装置
		2. 配水施設改良費	103,010	配水管布設替測量設計委託及び工事
	2. 企業債償還金		45,889	
		1. 企業債償還金	45,889	企業債償還金

平成２６年度 猪苗代町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日まで)

(単位：千円)

Ⅰ．業務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当期純利益	16,591
2. キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	147,541
減損損失	3,010
特別損失	4,731
長期前受金戻入額	△ 39,105
支払利息及び企業債取扱諸費	13,619
固定資産除去損	0
固定資産売却益	0
未収金の増減額	1,797
未払金の増減額	△ 1,118
たな卸資産の増加額	926
引当金の増加額	5,825
その他流動資産の増減額	3,000
その他流動負債の増減額	△ 600
小計	156,217
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 13,619
業務活動によるキャッシュ・フロー	142,598
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 108,888
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,888
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 45,889
補助金及び出資金による収入	46,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	988
資金増加額（又は減少額）	34,698
資金期首残高	394,925
資金期末残高	429,623

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位：千円

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		() 8		33,918		26,614	60,532	11,682	72,214
	資本勘定 支弁職員		()							
	合 計		() 8		33,918		26,614	60,532	11,682	72,214
前 年 度	損益勘定 支弁職員		() 9		37,418		29,602	67,020	12,761	79,781
	資本勘定 支弁職員		()							
	合 計		() 9		37,418		29,602	67,020	12,761	79,781
比 較	損益勘定 支弁職員		() △ 1		△ 3,500		△ 2,988	△ 6,488	△ 1,079	△ 7,567
	資本勘定 支弁職員		()							
	合 計		() △ 1		△ 3,500		△ 2,988	△ 6,488	△ 1,079	△ 7,567

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特 別調整額	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務 手当	児童手当
	本年度	1,644	957	219	230	507	30	1,400	420
	前年度	2,148	648	206	230	505	30	1,400	320
	比 較	△ 504	309	13	0	2	0	0	100

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手 当負担金			
	本年度	8,106	4,453	622	0	8,026			
	前年度	8,994	4,971	749	0	9,401			
	比 較	△ 888	△ 518	△ 127	0	△ 1,375			

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,500	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	481 8名	
		その他増減分	△ 3,981 人事異動による増減 退職者分 △ 59 △ 3,922	
職員手当	△ 2,988	給与改定に伴う増減分	0	
		その他増減分	△ 2,988 人事異動による増減 退職者分 △ 1,644 職員退職手当負担金 △ 1,375 昇給に伴う増加分 124 扶養増減による減額分 △ 178 通勤手当改正 13	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職
26年1月1日現在	平均給料月額	343,097
	平均給与月額	386,479
	平均年齢(歳)	47.82
25年1月1日現在	平均給料月額	351,157
	平均給与月額	391,575
	平均年齢(歳)	49.21

(2) 初任給

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	142,500	139,500	142,500	139,500
大学卒	175,100		175,100	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比	級	職員数(人)	構成比
26年1月1日現在	6 級	()	()	6 級		
	5 級	() 1	() 16.7	5 級		
	4 級	() 2	() 33.3	4 級		
	3 級	() 3	() 50.0	3 級	() 2.0	() 100.0
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	() 6	() 100.0	計	() 2.0	() 100.0
25年1月1日現在	6 級	()	()	6 級		
	5 級	() 1	() 14.3	5 級		
	4 級	() 2	() 28.6	4 級		
	3 級	() 4	() 57.1	3 級	() 2.0	() 100.0
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	() 7	() 100.0	計	() 2.0	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6	5	4	3	2	1
行 政 職	1. 参事、総務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務 2. 職務の内容、責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の困難な業務を処理する課長、室長、局長、及び主幹の職務	1. 各事務部局の課長、室長、局長、所長及び主幹の職務 2. 各事務部局の高度な知識・経験を必要とする副課長、主任主査の職務 3. 職務の内容、責任の程度が前二号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の副課長、主任主査、主任、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任栄養士、主任専門員の職務 2. 職務の内容、責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事及び教諭の職務 2. 職務の内容、責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の主事及び教諭の職務 2. 職務の内容、責任の程度が前号と同等と認められる職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手の職務 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	6	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	6	2
	号 級 数 別 内 訳	2 号級	2	2
		4 号級	4	
		6 号級		
		8 号級		
		号級		
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	6	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	6	2
	号 級 数 別 内 訳	2 号級	2	2
		4 号級	4	
		6 号級		
		8 号級		
		号級		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100	100

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.68	0.45	0.93
支給対象職員の比率 (%) (26 年 1 月 1 日現在)	66.67	66.67	100.00
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	512	49	1,748
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当、現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	() 1.90	() 2.00	() 3.90	3 級以上 5～15%加算	
昨 年 度	() 1.90	() 2.00	() 3.90	3 級以上 5～15%加算	
国の制度	() 1.90	() 2.05	() 3.95	3 級以上 5～20%加算	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	勧奨退職時特別昇給 一定率 1 年当り 2% を超えない範囲 内加算 20% 限度調整額	平成 26 年 1 月 1 日現在
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	一定率 1 年当り 3% を超えない範囲 内加算 45% 限度 調整額	平成 26 年 1 月 1 日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「(1)職員 1 人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
2 「(2)級別職員数」の () 内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
3 「(4)昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
4 「(6)期末手当・勤勉手当」の () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

平成26年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(当年度)
平成27年3月31日

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		22,499		
ロ. 建物	33,408			
減価償却費累計額	<u>△ 25,727</u>	7,681		
ハ. 構築物	5,533,683			
減価償却費累計額	<u>△ 2,617,672</u>	2,916,011		
ニ. 機械及び装置	499,796			
減価償却費累計額	<u>△ 391,032</u>	108,764		
ホ. 車両運搬具	16,291			
減価償却費累計額	<u>△ 10,030</u>	6,261		
ヘ. 工具器具及び備品	6,400			
減価償却費累計額	<u>△ 5,256</u>	1,144		
ト. その他有形固定資産	5,790			
減価償却費累計額	<u>△ 651</u>	5,139		
ト. 建設仮勘定		<u>4,405</u>		
有形固定資産合計			<u>3,071,904</u>	
固定資産合計				3,071,904
2. 流動資産				
(1) 現金預金			429,623	
(2) 未収金		45,056		
貸倒引当金		<u>△ 3,000</u>	42,056	
(3) 貯蔵品			5,810	
流動資産合計				<u>477,489</u>
資産合計				<u><u>3,549,393</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1)企業債			645,985	
固定負債合計				645,985
4. 流動負債				
(1)未払金			2,280	
(2)その他流動負債			7,600	
(3)引当金			5,825	
流動負債合計				15,705
5. 繰延収益				
(1)長期前受金			1,444,746	
(2)収益化累計額			△ 717,862	
繰延収益合計				726,884
負債合計				1,388,574

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1)自己資本金			1,390,971	
資本金合計				1,390,971
7. 剰余金				
(1)資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額		1,708		
ロ. 寄附金		5,357		
ハ. 工事負担金		25,887		
ニ. 補助金		13,531		
ホ. 他会計負担金		6,699		
及び補助金				
資本剰余金合計			53,182	
(2)利益剰余金				
イ. 減債積立金		13,292		
ロ. 建設改良積立金		178,593		
ハ. 利益積立金		40,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金		484,781		
利益剰余金合計			716,666	
剰余金合計				769,848
資本合計				2,160,819
負債資本合計				3,549,393

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～15年

その他有形固定資産 8年

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

市町村職員の退職手当に関する条例第22条第2号の規定に基づき、福島県市町村総合事務組合に負担する2号特別負担金を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、経営統合による簡易水道事業より引き継ぐ現物出資の受入による資産及び負債の額は、それぞれ629,996千円及び320,651千円である。

III 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,697千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1 年内	3, 7 2 5 千円
1 年超	7, 7 6 1 千円
計	1 1, 4 8 6 千円

平成25年度 猪苗代町水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1)給水収益	255,211		
(2)受託工事収益	55		
(3)その他の営業収益	27,333	282,599	
2. 営業費用			
(1)原水及び配水費	72,265		
(2)受託工事費	0		
(3)総係費	55,578		
(4)減価償却費	104,350		
(5)資産減耗費	0		
(6)消火栓維持管理費	920		
(7)その他営業費用	0	233,113	
営業利益			49,486
3. 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	64		
(2)雑収益	87	151	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	10,330		
(2)雑支出	0	10,330	△ 10,179
経常利益			39,307
5. 特別利益			
(1)特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1)過年度修正損	2,924	2,924	△ 2,924
当年度純利益			36,383
前年度繰越利益剰余金			3,813
当年度末処分利益剰余金			40,196

平成25年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(前年度)
平成26年3月31日

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		22,499		
ロ. 建物	30,747			
減価償却費累計額	<u>△ 24,710</u>	6,037		
ハ. 構築物	4,834,254			
減価償却費累計額	<u>△ 2,233,270</u>	2,600,984		
ニ. 機械及び装置	486,932			
減価償却費累計額	<u>△ 379,695</u>	107,237		
ホ. 車両運搬具	14,440			
減価償却費累計額	<u>△ 9,279</u>	5,161		
ヘ. 工具器具及び備品	5,930			
減価償却費累計額	<u>△ 5,191</u>	739		
ト. その他有形固定資産	5,790			
減価償却費累計額	<u>0</u>	5,790		
ト. 建設仮勘定		3,942		
有形固定資産合計			<u>2,752,389</u>	
固定資産合計				2,752,389
2. 流動資産				
(1) 現金預金			394,925	
(2) 未収金			34,180	
(3) 貯蔵品			4,884	
流動資産合計				<u>433,989</u>
資産合計				<u><u>3,186,378</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 流動負債				
(1)未払金			3,398	
(2)その他流動負債			7,000	
負債合計				<u>10,398</u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
4. 資本金				
(1)自己資本金			1,081,626	
(2)借入資本金			<u>452,701</u>	
イ. 企業債		452,701		
資本金合計				1,534,327
5. 剰余金				
(1)資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額		62,208		
ロ. 寄附金		5,357		
ハ. 工事負担金		1,057,122		
ニ. 補助金		206,067		
ホ. 他会計負担金		<u>38,818</u>		
及び補助金				
資本剰余金合計			1,369,572	
(2)利益剰余金				
イ. 減債積立金		13,292		
ロ. 建設改良積立金		178,593		
ハ. 利益積立金		40,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金		<u>40,196</u>		
利益剰余金合計			<u>272,081</u>	
剰余金合計				1,641,653
資本合計				<u>3,175,980</u>
負債資本合計				<u><u>3,186,378</u></u>

参 考 资 料

平成 2 6 年度 猪苗代町水道事業会計実施計画内訳書

(収益的收入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
1. 水道事業収益	1. 営業収益		379,558			
			338,428			
		1. 給水収益	322,399			
				1. 水道料金	322,399	基本料金 口径 13mm 4,840件 20mm 340件 25mm 68件 30mm 27件 40mm 38件 50mm 25件 75mm 3件 100mm 1件 水量料金 1,379千 ^ト 183,008 3/1～4/30まで 52,484
		2. 受託工事収益	108			
				1. 給水工事収益	108	配水管等破損修理工事収益 108
		3. その他営業収益	15,921			
				1. 材料売却収益	10	材料売却収益 10
				2. 手数料	422	指定業者登録手数料 3件 30 材料検査手数料 60件 360 開閉栓手数料 30件 32
				3. 一般会計負担金	4,322	消火栓維持管理費負担金 3,220 消火栓演習放水負担金 766 児童手当負担金 336
				4. 他会計負担金	10,577	公共下水道事業特別会計負担金 9,457 特環下水道事業特別会計負担金 336 農集排事業特別会計負担金 784
				6. 補償費	50	消火栓移設補償費 50
				7. 雑収益	540	加入金 540
		2. 営業外収益	41,130			
		1. 受取利息及び配当金	70			
				1. 預金利息	70	預金利息 70
		2. 雑収益	20			
				1. 不用品売却収益	10	不用品売却益 10
				2. その他の雑収益	10	雑収益 10
		3. 他会計補助金	1,935			
				1. 他会計補助	1,935	統合前の簡易水道企業債支払利子 1,935
		4. 長期前受金戻入	39,105			
				1. 長期前受金	39,105	長期前受金戻入39,105

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 水道事業費用	1. 営業費用		354,827			
			321,401			
		1. 原水及び配水費	105,822			
				1. 報酬	2,711	嘱託員 1名 2,711
				2. 給料	16,119	職員 4名 16,119
				3. 手当等	10,672	
				1. 手当等(課税)	156	通勤手当 156
				2. 手当等(不課税)	10,516	扶養手当 840 住居手当 324 特殊勤務手当 150 時間外勤務手当 1,000 児童手当 300 期末手当 2,593 勤勉手当 1,413 寒冷地手当 318 退職手当負担金 3,578
				5. 法定福利費	5,644	職員共済組合負担金 5,194 公務災害補償基金負担金 50 嘱託員社会保険料 360 嘱託員雇用保険 40
				6. 旅費	12	職員普通旅費 12
				8. 被服費	180	作業服等 180
				9. 備消耗品費	2,492	工事設計関係書 100 滅菌機用消耗品 100 維持管理消耗品 100 残留塩素測定試薬 61 量水器 662個 2,131
				10. 燃料費	32	作業機械等燃料費 32
				12. 光熱水費	924	配水池等電気料 924
				13. 通信運搬費	797	テレメーター回線使用料 660 携帯電話使用料 137
				14. 手数料	15,736	水質検査手数料 15,736
				15. 委託料	19,061	毎日残留塩素検査委託(12系統) 324 水源地草刈業務委託 56箇所 1,056 量水器取替委託 1,631 水道管網図年間保守委託 450 廃棄プラスチック類処理委託 100 国有林野貸付に係る測量委託 15,500
				16. 賃借料	662	
				1. 賃借料(課税)	158	設計積算システム賃借料 158

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				2. 賃借料 (非課税)	504	水源地等土地賃借料 19件 291 JR用地賃借料 7件 31 森林管理局土地賃借料 8件 182
				17. 使用料	1,251	
				1. 使用料 (非課税)	1,251	水源水利使用料 10件 1,251
				18. 修繕費	6,990	マンホール蓋 修繕2箇所 690 五輪原配水池圧送 ポンプ修繕 300 配水管等漏水修理 4,000 揚水ポンプ修繕 500 滅菌機修繕 500 液中ポンプ修繕 500 残塩計修繕 500
				22. 路面復旧費	3,210	漏水箇所舗装本復旧 工事ほか2件 3,210
				23. 動力費	8,508	水源地取水ポンプ電気 動力料 8,508
				24. 薬品費	5,085	次亜塩素酸ナトリウム 1,000缶 3,180 PH調製剤(希硫酸) 10缶 25 PH調製剤(シエルビーズ) 30トン 1,880
				25. 材料費	1,600	漏水修理用資材 400 維持管理用資材 200 修理用棚卸資材 500 滅菌機用材料 500
				26. 工事請負費	1,000	施設撤去工事費 1,000
				28. 補償補てん 及び賠償金	100	水質汚濁等賠償金 100
				31. 賞与引当金 繰入額	1,895	賞与引当金 1,895
				32. その他引当 金繰入額	327	法定福利共済分 引当金 327
				33. 退職給付費	814	特別損失分 236 退職手当引当金 578
		2. 受託工事費	85			
				16. 賃借料	21	
				1. 賃借料 (課税)	21	重機借上料 21
				25. 材料費	30	修理用資材 30
				26. 工事請負費	34	工事請負費 34
		3. 総係費	61,713			
				1. 報酬	109	水道委員報酬 109
				2. 給料	17,799	職員 4名 17,799
				3. 手当等	11,412	
				1. 手当等 (課税)	63	通勤手当 63

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
				2. 手当等 (不課税)	11,349	扶養手当 804 管理職手当 507 住居手当 633 特殊勤務手当 80 管理職特勤手当 30 時間外勤務手当 400 児童手当 120 期末手当 2,919 勤勉手当 1,601 寒冷地手当 304 退職手当負担金 3,951
				5. 法定福利費	5,740	職員共済組合負担金 5,695 公務災害補償基金 45
				6. 旅費	48	水道委員費用弁償 36 職員普通旅費 12
				7. 報償費	250	
				1. 報償費 (不課税)	250	納税組合事務交付金 250
				9. 備消耗品費	339	事務用品 35 書籍追録代 20 公用車消耗品 50 公用車タイヤ 120 プリンタートナー 114
				10. 燃料費	1,148	公用車燃料5台 1,148
				11. 印刷製本費	382	予算書・決算書 115 コピー使用料 60 封筒 165 諸用紙 42
				13. 通信運搬費	4,320	郵便料 4,320
				14. 手数料	1,311	銀行等口座振替手数料 462 コンビニ収納手数料 842 車検申請手数料1台 7
				15. 委託料	7,991	検針業務委託 4,540 納入通知書等作成業務委託 3,024 料金調定システム保守委託 427
				16. 賃借料	3,725	
				1. 賃借料 (課税)	3,725	上下水道料金システム機器リース料 3,725
				18. 修繕費	300	公用車車検及び点検整備 300
				20. 食糧費	6	水道委員会 6
				21. 保険料	345	公用車保険料 174 水道賠償保険料 113 検針員傷害保険料 58

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				27. 会費負担金	189	
				1. 会費負担金 (課税)	9	事務講習会負担金 9
				2. 会費負担金 (不課税)	180	福島県水道協会 会費負担金 45 日本水道協会 会費負担金 135
				30. 公課費	13	公用車重量税1台 13
				31. 賞与引当金繰入額	2,138	賞与引当金 2,138
				32. その他引当金繰入額	371	法定福利共済分引当金 371
				33. 退職給付費	777	特別損失分 261 退職手当引当金 516
				34. 貸倒引当金繰入額	3,000	不能欠損分引当金 3,000
		4. 減価償却費	147,541			
				31. 有形固定資産減価償却費	147,541	建物減価償却費 1,017 構築物減価償却費 133,640 機械及び装置減価償却費 11,416 車両運搬具減価償却費 752 工具器具及び備品減価償却費 65 その他有形固定資産減価償却費 651
		5. 資産減耗費	3,010			
				33. 固定資産除去費	3,000	固定資産除去費 3,000
				34. 棚卸資産減耗費	10	棚卸資産減耗費 10
		6. 消火栓維持管理費	3,220			
				18. 修繕費	156	消火栓修繕 156
				25. 材料費	1,364	消火栓 8箇所 1,124 消火栓修繕材料 240
				26. 工事請負費	1,700	工事請負費 1,700
		7. その他営業費用	10			
				35. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
	2. 営業外費用		22,695			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,619			
				37. 企業債利息	13,609	財務省資金運用部 9,220 地方公営企業金融機構 4,357 東邦銀行 32
				38. 借入金利息	10	一時借入金利息 10
		2. 雑支出	10			
				1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
		3. 消費税	9,066			
				41. 消費税	9,066	消費税及び地方消費税 9,066
	3. 特別損失		7,731			
		1. 過年度修正 損	3,000			
				42. 過年度修正 損	3,000	過年度漏水減免還付等 3,000
		2. その他特別 損失	4,731			
				43. その他特別 損失	4,731	手当等、法定福利費 4,731
	4. 予備費		3,000			
		1. 予備費	3,000			
				99. 予備費	3,000	予備費 3,000

(資本的收入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
1. 資本的收入			46,877			
	1. 負担金		31,407			
		1. 工事負担金	6,700			
				1. 工事負担金	6,700	配水管布設替工事等 負担金 6,700
		2. 開発負担金	10			
				1. 開発負担金	10	水道水源開発負担金 10
		3. 他会計負担 金	24,697			
				1. 他会計負担金	15,000	中ノ沢・木地小屋 工事補助金 15,000
				2. 他会計出資金	9,697	統合前の簡易水道企業 債償還繰入金 9,697
	2. 国庫補助金		15,470			
		1. 国庫補助金	15,470			
				1. 国庫補助金	15,470	統合事業関連国庫 補助金 15,470

(資本の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
1. 資本の支出			154,777			
	1. 建設改良費		108,888			
		1. 固定資産購 入費	5,878			
				45. 車輛運搬費	2,000	施設管理作業用 2,000
				46. 機械及び装 置費	3,370	塩素滅菌装置更新 3,370
				47. 工具器具費	508	自記録水圧測定器 294 発電機 214
		2. 配水施設改 良費	103,010			
				15. 委託料	2,500	測量設計業務委託 2,000 配水池詳細設計委託 500
				26. 工事請負費	100,510	中ノ沢、木地小屋 関連工事 46,410 配水管布設工事 2件 19,720 配水管布設替工事 3件 28,380 舗装本複旧工事 2件 6,000
	2. 企業債償還 金		45,889			
		1. 企業債償還 金	45,889			
				48. 償還金	45,889	財務省資金運用部 25,419 地方公営企業金融機構 13,250 東邦銀行 7,220